

会派名 社会民主党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額					小計
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
③	広報費 社会民主党 市議会ニュース 72号 印刷代	会場費		交通費		自動車燃料費	403,992
		資料作成費		広報誌(紙)	403,992	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	支出年月日	2017年5月9日	現金出納簿 支出番号	4	合計	403,992 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 4

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	政務活動に伴う広報誌(紙)の発行				
内 容	民主党 市議会ニュース72号 印刷代として				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2017年5月8日	陽光社印刷(株)		403,992 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共通 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

## 領 収 書

No. 028917

社会民主党 殿

¥ 403,992 =

但し市議会ニュース72号印刷代 平成 29年 5月8日 上記正に領収いたしました

現金	✓	取扱者印 	収入印紙 	 <b>陽光社印刷株式会社</b> 代表取締役 樋口 隆夫 〒980-0801 福島市南大野字藪目 TEL (024) 563-4900 FAX (024) 563-4901 東京連絡所/東京都練馬区西谷4-2-5 TEL (03) 3352-7873
小切手				
約手				
振込				
相殺				

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。  
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

平成29年 4月 14日

No00011539



陽光社印刷株式会社

代表取締役 本村 山

本社/福島市南栄町日字根目  
TEL 024-533-1800 FAX 02  
東京連絡所/東京都港区西谷4-25-803  
TEL 03-3352-7873

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消費税等	摘 要
17040098	社会民主党 市議会ニュース 第72号	70,050	枚	5.34	374,067	29,925	

取引銀行 東邦銀行本店(普) 350139  
福島銀行本店(普) 030451  
福島信用金庫本店(普) 0105482  
東北労働金庫福島支店(普) 3098115

税抜金額計	消費税等計	合計額
374,067	29,925	403,992

担当: [Redacted]

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

## 月市議会「議案」の特徴

# 3.11 東日本大震災、原発事故から6年 早急な除去土壌等の搬出、福祉・子育ての充実を

3月郡山市議会定例会は、2月22日に開会、3月8日閉会の日程で開催され、市政一般質問には12名が登壇しました。

平成29年度当初議案（骨格）予算議案34件、条例議案8件、その他議案1件、追加議案3件、議会最終日に財産区の人事案件及び人権擁護委員の選任について追加で提出されました。

一般会計当初予算は、1,286億3,000万円、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた当初予算総額は、2,284億6,792万9千円となり、前年度と比べ2.7%減となるものです。

## 平成29年度の主な施策は 波ばく防護対策では

**除**去土壌等仮置き場整備（9箇所）、未除染道路等側溝堆積物撤去・処理事業、ため池放射性物質対策事業等です。

## 子育て支援・女性の活躍推進では

**保**育料の無料化・軽減の拡充事業、認可保育所整備補助事業、

放課後児童クラブ等整備推進事業等です。

## 安全・安心なまちづくり事業では

**防**犯灯のLED化を加速させる事業、地域防災の強化と消防団員の確保を図るため「（仮称）郡山市消防団あり方検討委員会」の設置等です。

## 健康長寿社会の実現では

**高**齢者健康長寿サポート事業、市民総活躍の健康づくり推進事業、高齢者を地域で支援する事業、障害者相談支援、精神障害者相談支援の体制を強化する事業等です。

## 教育環境の拡充については

**西**田学園義務教育学校整備事業、学校施設の耐震化率100%達成に向けた事業等です。

## 社民党の質問・発言と態度

**社**会民主党市議団は、市政一般質問には、八重樫小代子議員が登壇し、1. 教育問題では、「奨

学資金制度」について、2. 被ばく防護対策では、「除去土壌等の搬出計画」について、3. 介護・高齢者支援では「地域内の活動に係わる補助」について、4. 子育て支援・女性の活躍推進では、「待機児童解消問題」について等々を質しました。

また、請願4件が提出され、「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める」請願は採択、「共謀罪と同趣旨のテロ等組織犯罪準備罪」創設に反対の請願を含め3請願は不採択となりましたので、飯塚裕一議員が賛成討論を行い、請願への賛同を求めました。

社民党市議団は、今後も震災・原発事故後の対応、福祉・子育てなど生活改善への提言をしていきます。

新たな年度も、市民生活の「安全・安心」を最優先に考え全力で取り組んでまいります。



郡山富田駅開業セレモニー



総務・財政常任委員  
**飛田 義昭**（七期目）  
社会民主党市議団会長  
郡山市静町一三二二三  
TEL/FAX 九五一一四八三四



環境・経済常任委員  
**八重樫小代子**（六期目）  
社会民主党市議団幹事長  
郡山市七ツ池町五一一六  
TEL/FAX 九二二一〇五一六



文教・福祉常任委員  
**飯塚 裕一**（二期目）  
社会民主党市議団総務担当  
郡山市字栗根屋敷二二一六六  
TEL/FAX 九三二一九九七

## 一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者  
八重裡小代子

### 奨学金制度の拡充について

**質問** 家庭が貧困のために高校を中退、進学を諦めることのないよう、郡山市篤志奨学金奨学生及び、郡山市奨学金奨学生の給与月額を増額することや、学習成績の平均値が原則として3.7以上という採用基準の緩和、例えば3.5に下げることなども必要と考えますが。

**回答** 平成29年度採用者より、学習成績の認定基準を3.5に引き下げる検討を行い、現在、採用事務を進めているところです。

### 除去土壌等の搬出時期について

**質問** 積込場への搬出計画、最終の工区、今年度追加同意の除染した分まで全て搬出が終了するのは、いつを予定されているのか。

**回答** 環境省は、当面5年間とっています。積込場の確保状況を見て、平成32年度をピークと考えています。なお、追加同意の分は、従来的一般住宅等除染の工区として、その工区の作業の中で実施します。

### 介護・高齢者に対する施策は

**質問** 地域支援事業での「地域活動・サービス」や、「住民主体の通いの場」について、広島市などは、地域の方々に市の補助金を出しています。本市の考え方は。

**回答** 支援や補助のあり方については、今後設置予定の協議体において検討してまいります。

**質問** 「第六次高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画」において、平成27年度から平成29年度までの3ヶ年間に118床の増床を計画していますが、平成28年11月1日現在、特別養護老人ホーム入所待機者は、1,303人です。どのような考えの利用見込、増設計画なのか。

**回答** 在宅で、早急に入所を希望している要介護3以上の方は249名であることから、これらの整備により、関係機関と連携のもと対応

を図っていきます。今後は、29年度策定の第七次計画等を検討します。

**質問** 高齢者の車事故対策として、全国の自治体で始まっている自動車自動制御装置への助成を実施すべきです。

**回答** 今後の乗用車への装備義務化や技術開発の進捗状況等を注視して参りたい。

### 保育所の待機児童解消対策は

**質問** いつを目処に認可保育所の待機児童を解消しようと計画しているのか。

**回答** 施設整備を着実に進め、計画の最終年度である平成31年度の解消を目指してまいります。

**質問** 市役所内保育所の設置は、市役所で働く職員、近隣地域の子育て中の家族や、市役所に会議や用事、市議会傍聴に訪れた市民にも便利になります。

中核市サミット2016inいわきにおいて、品川市長は、「市役所内に保育所をつくりたいと考えている。」と言われましたが、その後の見解は。

**回答** 平成29年度早々、検討会を立ち上げ、事業所内保育所も含め検討し、早急に方針を決定します。

## 社民党市議団の議員セミナー受講及び行政調査について

さる、2月8日～10日間での日程でセミナー受講及び行政調査を行いましたので報告します。

2月8日は地方議員セミナーを受講「保育の拡充と地方議会の課題」について、「保育園落ちた、日本死ね」が社会問題としてマスコミ、国会、世論が大注目視されました。

とくに、「女性が仕事に携わる」機会が増大し共働き世帯が増えたことで待機児童の数が増大する。しかし、解消の目処が立たない現状にあるとのことです。

解決すべき課題として、厚生労働省は「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策」を発表しました。

新たな仕組みとして、市町村に参与の無い「企業主導型保育事業の創出」さらに、保護者の希望を尊重する視点で、子育て支援を行うこととなっており、その仕組みの中には、

①居住の近くで、②環境・条件（資格者）の整った施設、③一度入所したら就学前まで保育を受けられる施設等が上げられています。

今後の課題として「保育料負担軽減」「幼児教育の無償化」「保育士確保対策（処遇改善）」等の改善が必要であることが明らかになりました。

2日目は、平成29年度政府予算案と地方財政について受講しました。

日本の国家予算の歳入・歳出は、過去最大規模の97兆4,547億円、公債依存度は0.03%減に。わが国の財政事情は様々な要因がありますが、特に、歳出を押し上げてきた「社会保障費」がどこまで伸びるのか不透明等があげられます。

アベノミクスの評価が問われる施策では「農業改革や医療改革、女性活躍推進、地方創生」はどの様に改革されるのか成果もあるが財政状況

は厳しさを増していると見るべきと指摘されました。

3日目は、世田谷区公契約条例制定の理由、経過と役割、効果について調査を行いました。郡山市においても、公契約条例が制定されましたが、残念ながら「労働報酬下限額」が示されない内容で決まりましたので、今後の対応も含めて先進地の条例を調査してきました。

世田谷区では、「世田谷区公契約適正化委員会」設置と、委員会に労働報酬下限額を審議させるための「労働報酬専門部会」が設置され、「労働者」に適正な賃金が支払われるよう、労働報酬下限額を定めたと報告を受けました。また、予算規模は4億円を増額したこと、さらに、区長の権限で労働報酬下限額を定めることが出来たことが最大の評価だと思えます。

## 今後の郡山市政の課題は何か「市民の声から」

私たち社民党郡山市議団は、市民の方々から、地域の集まりや個別に要望・意見等を頂いています。その中から、事例を報告します。

### 〈高齢者問題〉

- ◆元気で長生きするために、介護予防や生涯学習の拡充をして欲しい。
- ◆要支援1・2など介護サービスが必要な人たちの要介護度が悪化しないよう、市町村支援事業となった介護サービスの充実を進めて欲しい。
- ◆地域包括ケアシステムの下支えとなる町内会・自治会に対し、市は地域の実情に合わせた、財政的な支援やサポートなどを充実して欲しい。

◆1,300人を超える介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の入所待機者の解消に取り組んで欲しい。

介護労働者の賃金や働き方など、処遇改善に取り組んで欲しい。

◆独居高齢者や高齢者世帯が増加し買い物や通院などの移動が困難な高齢者が多くなっている。バス・タクシー補助などの「高齢者健康長寿サポート事業」の拡充をして欲しい。

### 就学前集団施設フッ化物洗口・小学校フッ化物洗口について

郡山市では、平成29年度も昨年度に引き続き保育所、幼稚園、認可外保育施設、小学校等で虫歯予防を図

る目的で集団フッ化物洗口事業が実施されます。

フッ化物洗口のWHOの推奨は、中度（平均虫歯数2.7～4.4本）重度（4.5本以上）となっており、平成27年の本市の6歳児2.22本、12歳児1.06本は、WHOの推奨基準を大きく下回っています。また、各施設・学校等における日常的な保健・生活指導等により虫歯の本数も順調に減ってきています。これらことを総合的に見ると、本市において集団フッ化物洗口を実施する必要性は低いものと判断せざるを得ません。現在、一人ひとりの子どもへのより丁寧な対応が求められており、現場より子どもたちとの十分な時間とゆとりがほしいとの強い要望が数多く寄せられています。

## 3月議会で決まったこと

みなさまの暮らしと市政に反映されます！

### 熱海町地域に行政センター、及びフットボールセンター建設される。

熱海町駅前市有地整備事業基本構想に基づき、熱海二丁目地内の市有地を活用し、行政センターを中心とした（仮称）熱海多目的交流施設とフットボールセンターの一体的な整備を行い、磐梯熱海温泉街の賑わいと地域住民の利便性の向上やスポーツ振興を図られます。平成30年5月オープンを目指し整備が進みます。

### 本格的な除去土壌等の搬出の推進 156億8,963万円

除去土壌等搬出事業

155億7,260万円

小・中学校や住宅等から、市内4か所に整備した積込場への搬出業務や新たな積込場の整備（委託費、工事費）除去土壌等仮置場整備事業

1億1,703万円

日和田町高倉、西田町板橋をはじめ9か所の仮置場の維持管理（委託費、工事費等）※除染作業は平成29年度で完了し、29年度以降は搬出作業を拡大します。

### 道路除染の対象とならなかった側溝の堆積物の除去に1億3,176万円

放射性物質汚染対処特別措置法に基づく除染の対象（追加被ばく線量が1mSv/年以上）とならない道路等側溝堆積物の撤去・処理を行うことが決まりました。側溝堆積物の撤去後、市有地に仮置きし、8,000Bq/kg以下のものを最終処分場（市管理地）に搬入し処理します。

### 指定避難所等の耐震診断が実施される。

「福島県耐震改修促進計画」の防災拠点として位置づけされ、旧耐震基準で建設された避難所等となる行政センター2箇所、公民館12館について耐震診断を行う事業です。

これらの事業により、市民の安全・安心が確保され災害時に一時的に避難場所として利用できます。

### 郡山をワインの産地に！地域の特性を活かした様々な6次化の推進 3,298万円

主な事業は、果樹農業6次産業化

プロジェクト事業で、ワイン用ブドウ栽培に係る経費補助やICTを活用した栽培技術確立等、高品質な郡山産ワイン用ブドウ栽培に向けた取り組みです。（3,020万円）

### 待機児童解消に向けて認定こども園・保育所等新設・改修に2億5,026万円

待機児童の解消と保育環境の向上のため、認定こども園や民間認可保育所、小規模保育施設の新築や改修等に係る施設整備や開設準備等に対し、補助をすることが決まりました。平成29年度で認可保育施設48、小規模保育施設11、事業所内保育施設2の計61施設となり、昨年度より12施設増え定員数も410人増えます。

### 小中学校のICT環境充実に3億94万円

児童生徒の交流学習や外国との交流事業の実施など、教育の情報化を積極的に推進していくため、小中学校の回線速度を10Mbpsから100Mbpsへ増強することが決まりました。これにより、すべての小中学校で、教員間のネット会議、学校間や外国との交流活動、動画を使った学習が可能となります。

# 常任委員会からの報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



## 総務財政常任委員会

### 当局の議案提出に「極めて」問題あり 飛田 義昭

現在「開成山屋内水泳場」の整備が進められています。しかし、幾多の問題が生じ当初計画から約3ヶ月の遅れとなり、水泳場オープンが7月になると説明されました。また、開成山屋内水泳場の指定管理者の指定については、当局より3月2日に提出され会派で十分な協議が尽くされない中で決断を迫ることに問題があるとして、2日間にわたり審査を行い開成山屋内水泳場に係る「工事請負契約の変更と指定管理者指定」について承認しました。

①  
屋内水泳場には、国際企画に適合した、25メートル、50メートルが整備されます。水泳競技力の向上と郡山市民から五輪出場望む。



## 環境経済常任委員会

### 小・中学校の除去土壌搬出 今後の事業について 八重樫小代子

小・中学校の除去土壌等搬出については、パイロット輸送等で既に搬出が完了している学校が4校、平成28年度現在、作業中の学校が11校であり、平成29年度予算に計上した学校が40校となっています。また、残りの学校については、平成30年度に実施する予定となっています。

震災・原発事故から6年が過ぎましたが、除染及び除去土壌等の搬出はまだまだ続きます。何事も、「市民の生命・くらし・健康第一!」です。

①  
一軒住宅等の除去が平成28年度で終了しました。まだ道路等の除染が残っていますが、放射線量の高い例を無くしていきましょう。



## 文教福祉常任委員会

### 小中学校司書支援事業について 飯塚 裕一

平成28年度の予算額（学校への補助額）は5,370万円でした。しかし平成29年度は、昨年度と配置校数と同じにもかかわらず、5,355万円と減少しています。これは、児童・生徒数が減少したことにより、勤務時間を短くするなどして賃金等を押さえるなどの対応をしている状況を表した結果です。

今後学習指導要領が改訂されアクティブラーニングなど学校司書の重要性が増している中、労働条件の改善や保護者負担をなくすことが必要です。

①  
47中核市で40市が配置をしています。その中でPTA雇用は、郡山市だけでした。可及的速やかに市雇用へと切り替えるべきです。



## 建設水道常任委員会

### デマンド交通実証実験について

平成28年11月から29年3月にかけて、デマンド交通等実証実験が市内3カ所（郊外部は熱海町と湖南町、新興住宅地は富田町）で実施されました。この実験は、高齢者や障がい者など交通弱者の交通手段の確保のため、公共交通の必要が高まっている現状を踏まえ、地域の実情に応じたデマンド交通・コミュニティバスの導入に向けた実験です。今後、結果を分析し、総合都市交通戦略協議会で地域交通のあり方について協議していくことになります。

①  
高齢者の免許返納と足の確保は、事業者一体の課題です。今後どう地域に合った交通手段を確保していくか、知事の決断が必要で。

## 社民党だより

### 労基法改定・共謀罪・IRに関する請願について

(1)「労働基準法改定案の撤回を求める請願」です。労働時間規制は労働者の健康と安全を確保するための最低限のルールであり、政府が国会に提出している法案は、「高度プロフェッショナル制度」の創設や裁量労働制の拡大など、長時間労働をさらに助長する内容となっており、過労死防止等の流れに逆行するものです。法案の撤回、並びに「労働時間の量的上限規制」や「勤務間インターバル」など、長時間労働抑制策を法的強制力のある形で導入することを求めた本請願に賛成しました。

(2)「共謀罪と同趣旨のテロ等組織犯罪準備罪創設に反対する請願」です。国民の強い反対で過去3度廃案となった「共謀罪」と同趣旨の法案です。「組織的犯罪集団」の定義は曖昧で、拡大解釈が可能な上、構成要件の「準備行為」についても、具体的内容は不明確で、恣意的解釈が可能になっ

ています。乱用されれば思想弾圧、人権侵害等をもたらしかねません。また、謀議に加わるだけで処罰でき、内心や思想そのものを処罰対象とするもので、実際の行為や結果が生じなければ罪に問われない現行刑法の基本原則に反していることから、本請願に賛成しました。

(3)「特定複合施設区域の整備の推進に関する法律の廃止を求める請願」です。本法案は、IR（複合観光施設）を「民設・民営」で行うなど、「民間賭博の解禁」であり「違法性」を免れることはできません。また、ギャンブル依存症が500万人とも言われ、家庭崩壊・借金地獄・自殺等の社会問題も生じています。これらを放置しカジノを解禁すべきというのは拙速であることから本請願に賛成しました。

ご提言・ご意見をお寄せください。

## 編集後記

新たな、平成29年度がスタートします。

当初予算編成については、本年市長選挙が4月実施されるため（骨格）予算で組まれました。本予算編成は（新市長誕生後の）6月定例議会で提案されることが慣行であります。

しかし、近年は事業の継続性や新年度早々に事業の停滞を招かないためとして、本予算に近い予算編成が行われています。

私たち市民が新年度に納める市税総額は、約467億円と見込まれています。納税者として税金を納入している以上、どの様に使われ、市民サービスにどれだけ税が使われているか、市民の皆様と見極める必要があると思います。

会派名 社会民主党

# 支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額					小計
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
③	広報費 社会民主党 市議会ニュース72号 折込料	会場費		交通費		自動車燃料費	291,384
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	291,384	ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	ⓐ 支出年月日	2017年5月8日	現金出納簿 支出番号	5	合計	291,384 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 5

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(払料含む)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		政務活動に伴う広報誌(紙)の新聞折込のため			
内 容		社会民主党 市議会ニュース 第72号			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2017年5月8日	陽光社印刷(株)		291,384 円		
上記のとおり支出します。					
				議員氏名	共通

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

## 領 収 書

No. 028918

社会民主党 殿

¥ 291,384

但し市議会ニュース第72号折込料 平成29年5月8日 上記正に領収いたしました

内 訳	現金	✓
	小切手	
	約手	
	振込	
	相殺	

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする





**陽光社印刷株式会社**

代表取締役 村上 隆夫

本社 福島市南大野町字藪ノ目  
TEL (024) 553-4600 FAX (024) 553-4601  
東京連絡所 東京都東区西谷4-2-5  
TEL (03) 3352-7873

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

平成29年 4月 14日

No00011540



陽光社印刷株式会社

代表取締役 村山

本 社/ 福島市南栄町日新ビル4目  
TEL 024-553-4600 FAX 024-553-4601  
東京連絡所/ 東京都新宿区西谷1-25-803  
TEL 03-3352-7873

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消費税等	摘 要
17040098	社会民主党 市議会ニュース 第72号折込料	67,450	部	4	269,800	21,584	
					税抜金額計	消費税等計	合計額
					269,800	21,584	291,384

取引銀行 東 邦 銀 行 本 店 (普) 350139  
福 島 銀 行 本 店 (普) 030451  
福 島 信 用 金 庫 本 店 (普) 0105482  
東 北 労 働 金 庫 福 島 支 店 (普) 3098115

担当: [Redacted]

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

### 月市議会「議案」の特徴

## 3.11 東日本大震災、原発事故から6年 早急な除去土壌等の搬出、福祉・子育ての充実を

3月郡山市議会定例会は、2月22日に開会、3月8日閉会の日程で開催され、市政一般質問には12名が登壇しました。

平成29年度当初議案（骨格）予算議案34件、条例議案8件、その他議案1件、追加議案3件、議会最終日に財産区の人事案件及び人権擁護委員の選任について追加で提出されました。

一般会計当初予算は、1,286億3,000万円、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた当初予算総額は、2,284億6,792万9千円となり、前年度と比べ2.7%減となるものです。

### 平成29年度の主な施策は 被ばく防護対策では

**除**去土壌等仮置き場整備（9箇所）、未除染道路等側溝堆積物撤去・処理事業、ため池放射性物質対策事業等です。

### 子育て支援・女性の活躍推進では

**保**育料の無料化・軽減の拡充事業、認可保育所整備補助事業、

放課後児童クラブ等整備推進事業等です。

### 安全・安心なまちづくり事業では

**防**犯灯のLED化を加速させる事業、地域防災の強化と消防団員の確保を図るため「（仮称）郡山市消防団あり方検討委員会」の設置等です。

### 健康長寿社会の実現では

**高**齢者健康長寿サポート事業、**高**市民総活躍の健康づくり推進事業、高齢者を地域で支援する事業、障害者相談支援、精神障害者相談支援の体制を強化する事業等です。

### 教育環境の拡充については

**西**田学園義務教育学校整備事業、学校施設の耐震化率100%達成に向けた事業等です。

### 社民党の質問・発言と態度

**社**会民主党市議団は、市政一般質問には、八重樫小代子議員が登壇し、1. 教育問題では、「奨

学資金制度」について。2. 被ばく防護対策では、「除去土壌等の搬出計画」について。3. 介護・高齢者支援では「地域内の活動に係わる補助」について。4. 子育て支援・女性の活躍推進では、「待機児童解消問題」について等々を質しました。

また、請願4件が提出され、「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める」請願は採択、「共謀罪と同趣旨のテロ等組織犯罪準備罪」創設に反対の請願含め3請願は不採択となりましたので、飯塚裕一議員が賛成討論を行い、請願への賛同を求めました。

社民党市議団は、今後も震災・原発事故後の対応、福祉・子育てなど生活改善への提言をしていきます。

新たな年度も、市民生活の「安全・安心」を最優先に考え全力で取り組んでまいります。



郡山富田駅開業セレモニー



総務・財政常任委員  
**飛田 義昭**（七期目）  
社会民主党市議団会長  
郡山市静町一三三三  
TEL/FAX 九五一一四八三四



環境・経済常任委員  
**八重樫小代子**（六期目）  
社会民主党市議団幹事長  
郡山市セツ池町五一六  
TEL/FAX 九二一〇五一六



文教・福祉常任委員  
**飯塚 裕一**（二期目）  
社会民主党市議団経理担当  
郡山市字栗根屋敷三三六六  
TEL/FAX 九三二一九九七

## 一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者  
八重樫小代子

### 奨学金制度の拡充について

**質問** 家庭が貧困のために高校を中退、進学を諦めることのないよう、郡山市篤志奨学資金奨学生及び、郡山市奨学資金奨学生の給与月額を増額することや、学習成績の平均値が原則として3.7以上という採用基準の緩和、例えば3.5に下げることなども必要と考えますが。

**回答** 平成29年度採用者より、学習成績の認定基準を3.5に引き下げる検討を行い、現在、採用事務を進めているところです。

### 除去土壌等の搬出時期について

**質問** 積込場への搬出計画、最終の工区、今年度追加同意の除染した分まで全て搬出が終了するのは、いつを予定されているのか。

**回答** 環境省は、当面5年間とっています。積込場の確保状況を見て、平成32年度をピークと考えています。なお、追加同意の分は、従来の一般住宅等除染の工区として、その工区の作業の中で実施します。

### 介護・高齢者に対する施策は

**質問** 地域支援事業での「地域活動・サービス」や、「住民主体の通いの場」について、広島市などは、地域の方々に市の補助金を出しています。本市の考え方は。

**回答** 支援や補助のあり方については、今後設置予定の協議体において検討してまいります。

**質問** 「第六次高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画」において、平成27年度から平成29年度までの3ヶ年間に118床の増床を計画していますが、平成28年11月1日現在、特別養護老人ホーム入所待機者は、1,303人です。どのような考えの利用見込、増設計画なのか。

**回答** 在宅で、早急に入所を希望している要介護3以上の方は249名であることから、これらの整備により、関係機関と連携のもと対応

を図っていきます。今後は、29年度策定の第七次計画等を検討します。

**質問** 高齢者の車事故対策として、全国の自治体で始まっている自動車自動制御装置への助成を実施すべきです。

**回答** 今後の乗用車への装備義務化や技術開発の進捗状況等を注視して参りたい。

### 保育所の待機児童解消対策は

**質問** いつを目処に認可保育所の待機児童を解消しようと計画しているのか。

**回答** 施設整備を着実に進め、計画の最終年度である平成31年度の解消を目指してまいります。

**質問** 市役所内保育所の設置は、市役所で働く職員、近隣地域の子育て中の家族や、市役所に会議や用事、市議会傍聴に訪れた市民にも便利になります。

中核市サミット2016inいわきにおいて、品川市長は、「市役所内に保育所をつくりたいと考えている。」と言われましたが、その後の見解は。

**回答** 平成29年度早々、検討会を立ち上げ、事業所内保育所も含め検討し、早急に方針を決定します。

## 社民党市議団の議員セミナー受講及び行政調査について

さる、2月8日～10日間での日程でセミナー受講及び行政調査を行いましたので報告します。

2月8日は地方議員セミナーを受講「保育の拡充と地方議会の課題」について、「保育園落ちた、日本死ね」が社会問題としてマスコミ、国会、世論が大注目視されました。

とくに、「女性が仕事に携わる」機会が増大し共働き世帯が増えたことで待機児童の数が増大する。しかし、解消の目処が立たない現状にあるとのことでした。

解決すべき課題として、厚生労働省は「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策」を発表しました。

新たな仕組みとして、市町村に与の無い「企業主導型保育事業の創出」さらに、保護者の希望を尊重する視点で、子育て支援を行うこととなっており、その仕組みの中には、

①居住の近くで、②環境・条件（資格者）の整った施設、③一度入所したら就学前まで保育を受けられる施設等が上げられています。

今後の課題として「保育料負担軽減」「幼児教育の無償化」「保育士確保対策（処遇改善）」等の改善が必要であることが明らかになりました。

2日目は、平成29年度政府予算案と地方財政について受講しました。

日本の国家予算の歳入・歳出は、過去最大規模の97兆4,547億円、公債依存度は0.03%減に。わが国の財政事情は様々な要因がありますが、特に、歳出を押し上げてきた「社会保障費」がどこまで伸びるのか不透明等があげられます。

アベノミクスの評価が問われる施策では「農業改革や医療改革、女性活躍推進、地方創生」はどの様に改革されるのか成果もあるが財政状況

は厳しさを増していると感じるべきと指摘されました。

3日目は、世田谷区公契約条例制定の理由、経過と役割、効果について調査を行いました。郡山市においても、公契約条例が制定されましたが、残念ながら「労働報酬下限額」が示されない内容で決まりましたので、今後の対応も含めて先進地の条例を調査してきました。

世田谷区では、「世田谷区公契約適正化委員会」設置と、委員会に労働報酬下限額を審議させるための「労働報酬専門部会」が設置され、「労働者」に適正な賃金が支払われるよう、労働報酬下限額を定めたと報告を受けました。また、予算規模は4億円を増額したこと、さらに、区長の権限で労働報酬下限額を定めることが出来たことが最大の評価だと思えます。

# 今後の郡山市政の課題は何か「市民の声から」

私たち社民党郡山市議団は、市民の方々から、地域の集まりや個別に要望・意見等を頂いています。その中から、事例を報告します。

## 〈高齢者問題〉

- ◆元気で長生きするために、介護予防や生涯学習の拡充をして欲しい。
- ◆要支援1・2など介護サービスが必要な人たちの要介護度が悪化しないよう、市町村支援事業となった介護サービスの充実を進めて欲しい。
- ◆地域包括ケアシステムの下支えとなる町内会・自治会に対し、市は地域の実情に合わせた、財政的な支援やサポートなどを充実して欲しい。

◆1,300人を超える介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の入所待機者の解消に取り組んで欲しい。

介護労働者の賃金や働き方など、処遇改善に取り組んで欲しい。  
◆独居高齢者や高齢者世帯が増加し買い物や通院などの移動が困難な高齢者が多くなっている。バス・タクシー補助などの「高齢者健康長寿サポート事業」の拡充をして欲しい。

## 就学前集団施設フッ化物洗口・小学校フッ化物洗口について

郡山市では、平成29年度も昨年度に引き続き保育所、幼稚園、認可外保育施設、小学校等で虫歯予防を図

る目的で集団フッ化物洗口事業が実施されます。

フッ化物洗口のWHOの推奨は、中度（平均虫歯数2.7～4.4本）重度（4.5本以上）となっており、平成27年の本市の6歳児2.22本、12歳児1.06本は、WHOの推奨基準を大きく下回っています。また、各施設・学校等における日常的な保健・生活指導等により虫歯の本数も順調に減ってきています。これらことを総合的に見ると、本市において集団フッ化物洗口を実施する必要性は低いものと判断せざるを得ません。現在、一人ひとりの子どもへのより丁寧な対応が求められており、現場より子どもたちとの十分な時間とゆとりがほしいとの強い要望が数多く寄せられています。

# 3月議会で決まったこと

## みなさまの暮らしと市政に反映されます！

### 熱海町地域に行政センター、及びフットボールセンター建設される。

熱海町駅前市有地整備事業基本構想に基づき、熱海二丁目地内の市有地を活用し、行政センターを中心とした（仮称）熱海多目的交流施設とフットボールセンターの一体的な整備を行い、磐梯熱海温泉街の賑わいと地域住民の利便性の向上やスポーツ振興を図られます。平成30年5月オープンを目指し整備が進みます。

### 本格的な除去土壌等の搬出の推進 156億8,963万円

除去土壌等搬出事業

155億7,260万円

小・中学校や住宅等から、市内4か所に整備した積込場への搬出業務や新たな積込場の整備（委託費、工事費）除去土壌等仮置場整備事業

1億1,703万円

日和田町高倉、西田町板橋をはじめ9か所の仮置場の維持管理（委託費、工事費等）※除染作業は平成28年度で完了し、29年度以降は搬出作業を拡大します。

### 道路除染の対象とならなかった側溝の堆積物の除去に1億3,176万円

放射性物質汚染対処特別措置法に基づく除染の対象（追加被ばく線量が1mSv/年以上）とならない道路等側溝堆積物の撤去・処理を行うことが決まりました。側溝堆積物の撤去後、市有地に仮置きし、8,000Bq/kg以下のものを最終処分場（市管理地）に搬入し処理します。

### 指定避難所等の耐震診断が実施される。

「福島県耐震改修促進計画」の防災拠点として位置づけられ、旧耐震基準で建設された避難所等となる行政センター2箇所、公民館12館について耐震診断を行う事業です。

これらの事業により、市民の安全・安心が確保され災害時に一時的に避難場所として利用できます。

### 郡山をワインの産地に！地域の特性を活かした様々な6次化の推進 3,298万円

主な事業は、果樹農業6次産業化

プロジェクト事業で、ワイン用ブドウ栽培に係る経費補助やICTを活用した栽培技術確立等、高品質な郡山産ワイン用ブドウ栽培に向けた取り組みです。（3,020万円）

### 待機児童解消に向けて認定こども園・保育所等新設・改修に2億5,026万円

待機児童の解消と保育環境の向上のため、認定こども園や民間認可保育所、小規模保育施設の新築や改修等に係る施設整備や開設準備等に対し、補助をすることが決まりました。平成29年度で認可保育施設48、小規模保育施設11、事業所内保育施設2の計61施設となり、昨年度より12施設増え定員数も410人増えます。

### 小中学校のICT環境充実に3億94万円

児童生徒の交流学习や外国との交流事業の実施など、教育の情報化を積極的に推進していくため、小中学校の回線速度を10Mbpsから100Mbpsへ増強することが決まりました。これにより、すべての小中学校で、教員間のネット会議、学校間や外国との交流活動、動画を使った学習が可能となります。

# 常任委員会からの報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。  
社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



## 総務財政常任委員会

### 当局の議案提出に「極めて」問題あり 飛田 義昭

現在「開成山屋内水泳場」の整備が進められています。しかし、幾多の問題が生じ当初計画から約3ヶ月の遅れとなり、水泳場オープンが7月になると説明されました。また、開成山屋内水泳場の指定管理者の指定については、当局より3月2日に提出され会派で十分な協議が尽くされない中で決断を迫ることに問題があるとして、2日間にわたり審査を行い開成山屋内水泳場に係る「工事請負契約の変更と指定管理者指定」について承認しました。

**ポイント**  
屋内水泳場には、国際企画に適合した、25メートル、50メートルが整備されます。水泳競技力の向上と郡山市民から五輪出場望む。



## 環境経済常任委員会

### 小・中学校の除去土壌搬出 今後の事業について 八重樫小代子

小・中学校の除去土壌等搬出については、パイロット輸送等で既に搬出が完了している学校が4校、平成28年度現在、作業中の学校が11校であり、平成29年度予算に計上した学校が40校となっています。また、残りの学校については、平成30年度に実施する予定となっています。

震災・原発事故から6年が過ぎましたが、除染及び除去土壌等の搬出はまだ続きます。何事も、「市民の生命・くらし・健康第一!」です。

**ポイント**  
一般住宅等の除染が平成28年度で終了しました。まだ道路等の除染が残っていますが、放射線量の高い所を早くしていきましょう。



## 文教福祉常任委員会

### 小中学校司書支援事業について 飯塚 裕一

平成28年度の予算額（学校への補助額）は5,370万円でした。しかし平成29年度は、昨年度と配置校数が同じにもかかわらず、5,355万円と減少しています。これは、児童・生徒数が減少したことにより、勤務時間を短くするなどして賃金等を押さえるなどの対応をしている状況を表した結果です。

今後学習指導要領が改訂されアクティブラーニングなど学校司書の重要性が増している中、労働条件の改善や保護者負担をなくすことが必要です。

**ポイント**  
47中核市で40市が配置をしています。その中でPTA雇用は、郡山市だけでした。可及的速やかに市雇用へと切り替えるべきです。



## 建設水道常任委員会

### デマンド交通実証実験について

平成28年11月から29年3月にかけて、デマンド交通等実証実験が市内3カ所（郊外部は熱海町と湖南町、新興住宅地は富田町）で実施されました。この実験は、高齢者や障がい者など交通弱者の交通手段の確保のため、公共交通の必要が高まっている現状を踏まえ、地域の実情に応じたデマンド交通・コミュニティバスの導入に向けた実験です。今後、結果を分析し、総合都市交通戦略協議会で地域交通のあり方について協議していくこととなります。

**ポイント**  
高齢者の免許返納と足の確保は、実態一体の課題です。今後どう地域に応じた交通手段を確保していくか、知恵の結集が必要です。

## 社民党だより

### 労基法改定・共謀罪・IRに関する請願について

(1)「労働基準法改定案の撤回を求める請願」です。労働時間規制は労働者の健康と安全を確保するための最低限のルールであり、政府が今国会に提出している法案は、「高度プロフェッショナル制度」の創設や裁量労働制の拡大など、長時間労働をさらに助長する内容となっており、過労死防止等の流れに逆行するものです。法案の撤回、並びに「労働時間の量的上限規制」や「勤務間インターバル」など、長時間労働抑制策を法的強制力のある形で導入することを求めた本請願に賛成しました。

(2)「共謀罪と同趣旨のテロ等組織犯罪準備罪創設に反対する請願」です。国民の強い反対で過去3度廃案となった「共謀罪」と同趣旨の法案です。「組織的犯罪集団」の定義は曖昧で、拡大解釈が可能で、構成要件の「準備行為」についても、具体的内容は不明確で、恣意的解釈が可能になっ

ています。乱用されれば思想弾圧、人権侵害等をもたらしかねません。また、謀議に加わるだけで処罰でき、内心や思想そのものを処罰対象とするもので、実際の行為や結果が生じなければ罪に問われない現行刑法の基本原則に反していることから、本請願に賛成しました。

(3)「特定複合施設区域の整備の推進に関する法律の廃止を求める請願」です。本法案は、IR（複合観光施設）を「民設・民営」で行うなど、「民間賭博の解禁」であり「違法性」を免れることはできません。また、ギャンブル依存症が500万人とも言われ、家庭崩壊・借金地獄・自殺等の社会問題も生じています。これらを放置しカジノを解禁すべきというのは拙速であることから本請願に賛成しました。

ご提言・ご意見をお寄せください。

## 編集後記

新たな、平成29年度がスタートします。

当初予算編成については、本年市長選挙が4月実施されるため（骨格）予算で組まれました。

本予算編成は（新市長誕生後の）6月定例議会で提案されることが慣行であります。

しかし、近年は事業の継続性や新年度早々に事業の停滞を招かないためとして、本予算に近い予算編成が行われています。

私たち市民が新年度に納める市税総額は、約467億円と見込まれています。納税者として税金を納入している以上、どの様に使われ、市民サービスにどれだけ税が使われているか、市民の皆様と見極める必要があると思います。

会派名 社会民主党

# 支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額					小計
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
③	広報費 社会民主党 市議会ニュース73号 印刷代	会場費		交通費		自動車燃料費	403,992
		資料作成費		広報誌(紙)	403,992	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	ⓐ 支出年月日	2017年7月26日	現金出納簿 支出番号	17	合計	403,992 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 17

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		政務活動に伴う広報誌(紙)の発行			
内 容		社会民主党 市議会ニュース 73号 印刷代として			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2017年7月26日	陽光社印刷(株)		403,992 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共 通 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

## 領 収 書

No 028932

社会民主党 殿

¥ 403,992-

但し市議会ニュース73号印刷代

平成29年7月26日 上記正に領収いたしました

現金	✓
小切手	
約手	
振込	
相殺	

取扱者印



収入印紙





**陽光社印刷株式会社**

代表取締役 榎 加

本社/福島市南大野字家ノ目  
TEL (024) 553-4000 FAX (024) 553-4001

東京連絡所/東京都中央区本町2-5-1  
TEL (03) 3352-7873

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分		※該当する区分に○印	
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

平成29年 7月 24日

No00013252



陽光印刷株式会社

代表取締役 佐藤 山

本社/福島市南大野町字新入目  
TEL:024(553)2007 FAX:024(553)2008  
東京連絡所/東京都新宿区西谷1-25-803  
TEL:03(3352)7873

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消費税等	摘 要	
17070216	社会民主党 市議会ニュース 第73号	70,050	枚	5.34	374,067	29,925		
取引銀行 東邦銀行本店(普) 350139 福島銀行本店(普) 030451 福島信用金庫本店(普) 0105482 東北労働金庫福島支店(普) 3098115						税抜金額計	消費税等計	合計額
						374,067	29,925	403,992

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

## 月市議会「議案」の特徴

# 保育所の待機児童ゼロを！ 格差と貧困をなくす市政を！

4月に執行された市長選挙により品川市政2期目となりましたが、市長の執務姿勢は、現場、現実、現物の「三現主義」のもと、まずは確実に解決できる課題から取り組む「スモールスタート」の考えです。

## 6月市議会＝6月補正予算

郡山市議会6月定例会は6月12日開会し、6月28日に閉会しました。

6月定例会の補正予算構成のイメージは、目標が「市民総活躍で郡山創生の深化を目指すPep郡山（重点8分野）」としています。

予算の内訳は、①被ばく防護対策に、積込場等の整備（3億7,221万円）②産業の活性化に、畜産農家の支援を拡充（1,738万円）など③定住・交流人口の増加に、開成山陸上競技場の改修（1億1,550万円）など④子育て支援・女性の活躍推進に、保育環境向上のため、公立保育所を修繕・改修（1,202万円）など⑤安心・安全なまちづくりに、防災情報伝達体制を強化（7億1,754万円）など⑥健康長寿社会の実現に、今年度の

国民健康保険税率を据え置き（△10億5,112万円）など⑦教育環境の充実に、美術館の環境整備・充実（2億464万円）など⑧インフラ・交通体系の整備に、交付金を活用したインフラ整備の拡充（1億8,051万円）などです。補正予算は一般会計で23億4,770万2千円、累計1,310億770万2千円、対前年度6月比14.6%減、特別会計は△4億2,038万1千円、累計994億1,754万8千円、対前年度6月比0.9%減、合計19億2,732万1千円、累計2,304億2,525万円、対前年度6月比9.2%減となりました。

## 社民党の発言と態度

社民党は、代表質問を飛田義昭議員が、市政一般質問には、飯塚裕一議員が行いました。飛田議員は「品川市長2期目の市政運営について」などを質しました。

飯塚議員は「放射能対策について」「保育所の待機児童の解消について」「学校図書館の充実について」「学校教職員の長時間勤務の解消について」「（仮称）郡山市子どもに関する条例について」を質しました。

6月定例市議会最終日には、請願3件について、八重樫小代子議員が賛成討論しました。

一件目は「慎重な憲法論議を求める意見書の提出についての請願」（およそ3分の2の国民が憲法論議が深まっていない、とアンケート）、二件目は「ライドシェアの導入に反対し、安心・安全のタクシーを求める意見書の提出についての請願」（安全性が担保されない白タク行為になる）、三件目は「農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる請願」（制度が変わるたびに農家所得が減少、農家戸数も激減）でしたが、いずれも賛成少数で、残念ながら不採択となりました。

また、6月定例市議会最終日、本会議において、安全・安心なまちづくり特別委員会（八重樫議員担当）と公有資産活用特別委員会（飯塚議員担当）の委員長報告がされた後、採決、委員会廃止となりました。

社民党は、「市民が一人も置き去りにされない市政」「格差と貧困を解消」するために市民の生活実態から市政へと政策提言等をしていく所存です。



長野県松本市へ行政調査



総務・財政常任委員  
**飛田 義昭**（七期目）  
社会民主党市議団会長  
郡山市静町一三―三三  
TEL/FAX 九五―一四八三四



環境・経済常任委員  
**八重樫小代子**（六期目）  
社会民主党市議団幹事長  
郡山市七ッ池町五一―六  
TEL/FAX 九二―一〇五一六



文教・福祉常任委員  
**飯塚 裕一**（二期目）  
社会民主党市議団総理担当  
郡山市字葉根屋敷二三―六六  
TEL/FAX 九三―一九九七

## 代表質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者  
飛田 義昭

### 品川市長2期目の市政運営について

**質問** 急激な少子高齢化社会への対応、多様化する市民サービスの提供、人口減少化に対応できる施策の実現、安全・安心なまちづくりの対策、子育て支援・女性の活躍等待ったなしの対応が求められます。

**回答** 全国の地方都市同様、急激な少子高齢化による人口減少環境の到来が予想されますので、「郡山市人口ビジョン」で示した、2024年以降においても人口30万人規模を維持するため、結婚から育児まで切れ目のない支援や、新学習指導要領へ対応できるインターネット活用型教育の導入、公契約条例や中小企業

及び小規模企業振興基本条例を活用した産業の振興、インフラの計画的整備で環状道路網の整備を図り都市力の向上をめざし、本市独自の施策を強力に推進して参ります。

### 被ばく防護対策について

**質問** 除去土壌等の「掘り起こし作業」等に、行政職員を配置し作業の確認を行う必要があると思うが。

**回答** 一般住宅等の搬出業務につきましては、可能な限り職員がその作業の確認を行い、今後、搬出件数が増大することから、「除去土壌等搬出作業等監督員補助業務」を委託し、客観的な検査体制を確立し、効果的・効率的な搬出業務の推進に努める。

**質問** 除去土壌等の保管に使用した資材（コンクリートリング、地上保管容器、遮水シート等）は除去土壌等とあわせて搬出しますといわれています。誰が何処に処分するのか。

**回答** コンクリートリング、遮水シート等の現場発生品の処分

につきましては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守し、産業廃棄物として適正に処理する旨を業務委託特記仕様書に明記するとともに、受託業者に指示しております。

### 産業の活性化について

**質問** 近年、米価格の低下が続き、本市米農家の経営状況は大変厳しい状況に置かれています。さらに、原発事故が原因で風評被害もあり、本市産米「あさか舞」の消費拡大にどの様に取り組むのか。

**回答** 本市の米「あさか舞」の小売販売店舗数は、平成23年の447店から、平成29年には半数以下の209店となり、中でも県外の店舗数は317店から122店に減少するなど、郡山産米の販売力が低下しています。このような中、本市といたしましては、本市の基幹作物である「米」のブランド力回復に向け、郡山産米全体のレベルアップを図るとともに、関係機関・団体と連携し、県内外へ広く情報を発信し、販路の開拓と販売力の強化に努めてまいります。

## 一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者  
飯塚 裕一

### 放射能対策について

**質問** 現在掘り起こし・搬出している除去土壌等は、全量中間貯蔵施設へ輸送されるのか。

**回答** 福島県内の除染で発生した除去土壌等は、全て中間貯蔵施設へ輸送されることとなっている。

### 保育所等の待機児童解消について

**質問** 待機児童の多くは3歳未満に集中している。当局として今後どのような施策をしていくのか。

**回答** 平成29年4月1日時点においても64名中47名が3号認定児童で、全体の73%を占め高い

状況にある。本年度は、小規模保育事業4施設を整備するとともに、事業者へ3号認定児童の定員設定を行うよう条件付けをするなど、受け入れ先の確保に努めている。

**質問** 市役所内保育所新設の検討状況は、どうなっているのか。

**回答** 6月7日に「職員のこどもの保育に関する検討会」を開催した。この検討会の意見を踏まえ、現在アンケート調査を実施している。今後結果等をもとに、ニーズの把握や課題を整理し、近隣市民にもメリットがある保育について、本年度上半期を目途に、事業形態や規模、設置場所等を多角的に検討していく。

### 学校司書の直接雇用について

**質問** 中核市や県内他市町村の状況を見ると、本市も直接雇用へと切り替えるべき時が来たと思うが、当局の見解は。

**回答** 今後も継続的・安定的に職務に従事できる環境整備が図られるよう、引き続き現行制度（PTA

雇用）のもと支援していく。

（注）県内でPTA雇用は郡山市のみ

**質問** 全校配置に向けどのように検討を進めて行くのか。

**回答** 校長会議等を通し配置促進を働きかけてきた。今後改訂学習指導要領を見据え、学校図書館の環境整備に努めるとともに、役割や業務内容も含めた学校司書のあり方について、検討会を設置し総合的に検討していく。

### 学校教職員の長時間勤務の解消について

**質問** 各種団体と協議の場を設け、部活動のあり方や長時間勤務の適正化を図って行く必要があると考えるが、当局の見解は。

**回答** 今年度は、有識者やPTA、学校等各団体代表、教員を委員とした「郡山市立小・中学校部活動等のあり方に関する検討会」を設置し、部活動休養日や適切な練習時間の設定などについて検討する予定である。

## 特別委員会の報告について

### 「安全・安心なまちづくり特別委員会」について

当特別委員会は、自殺防止対策に目的を絞り込み、自殺を社会全体の問題として捉え、本市の実情に応じた自殺に関する制度の見直し、相談・支援体制の整備等の社会的な取組を充実することにより、誰もが自殺に追い込まれることなく、心身ともに安心して暮らすことのできるまちの実現を目指しています。

この2年間、32回の委員会開催と、昨年6月1日～3日まで松山市・名古屋市・豊橋市の行政調査を実施。昨年9月定例会においては、市に提言書を提出。そして、今6月定例会では、第22条に及び「郡山市自殺対策基本条例」を議会案第2号として制定しました。条例の構成は、前文、第1章総則（目的、基本理念、市の責務、事業主の責務、学校等教育機関の責務、市民の責務、議会及び議員の責務、名誉及び心情並びに

生活の平穩への配慮）、第2章基本的施策（調査研究の推進等、市民の理解の増進、人材の確保等、心の健康保持及び自殺発生回避の相談体制等、医療提供の体制整備、自殺未遂者等への支援、自死遺族等への支援、民間団体等への支援等）、第3章推進体制（計画の策定、推進組織の設置、財政上の措置等、報告及び公表）、第4章雑則（条例の見直し、委任）、附則には、9月10日のWHO（世界保健機関が定めた世界自殺予防デー、厚生労働省自殺予防週間9月10日～16日に合わせ、施行日を平成29年9月10日としました。

### 公有資産の有効活用に向けた提言書

公有資産活用検討特別委員会は、33回の委員会を開催し、提言書をまとめ、6月28日に本会議に報告しました。以下が主なる提言内容です。

◎小中学校の転用可能教室について  
少子化の進行に伴い増加することが見込まれることから、余裕教室としての活用を図るとともに、「転用可能教室等活用ガイドライン」の策

定を検討すること。また、活用にあたっては、安全・安心の確保とともに、地域住民や教職員のニーズ・意見等を踏まえた上で実施すること。

### ◎土地開発基金保有財産について

活用の見通しが立たない財産については、事業の必要性等について再検証を行うとともに、計画の見直し、整理を行うこと。また、財産を取得する場合は、塩漬け財産を生み出さないため、綿密な検討と見通しのもとに取得すること。また、議会への報告や説明を十分行うこと。

### ◎公共施設駐車場の整備について

麓山・開成山地区等の公共施設駐車場は、慢性的な駐車場不足となっている。今後、民間事業者の手法等を取り入れるなど、適切な駐車場確保を進めること。また、公共施設整備にあたっては、収容人数等を踏まえた十分な駐車場を確保すること。

### ◎県郡山合同庁舎の移転後について

旧市役所として使用されていた合同庁舎は、市民にとって歴史的な財産であることから、歴史資料保存施設等としての活用など、保存や建物の有効利活用を図ること。

## 6月議会で決まったこと

### 防災情報伝達体制の強化を図るシステム構築事業に 7億1,754万円

市内には、現在149防災行政無線局が整備されています。しかし、災害時に放送内容が聞こえない等の課題市民から寄せられています。

これらの課題を解消するため、無線局の老朽化及び国の電波有効利用の方針が示されたのを受け「携帯電話網」を活用した情報伝達システムの再構築を図るものです。

### 開成山陸上競技場改修に 1億1,550万円

郡山市の陸上競技の拠点施設として多くの方々に利用されている開成山陸上競技場の第3種公認競技場としての期間が満了となることから、公認更新に必要な改修を行い、競技場としての環境改善・機能維持を図り市民はもとより各種競技の大会等の開催が期待されます。

### 6次化による更なる「攻めの農業の推進」 1,019万円

郡山市6次産業化推進計画の一つ

目は、果樹農業6次産業化プロジェクト事業により製造されるワイン等の高品質化を図るため、ドローンを活用し、ワイン用ブドウへの薬剤散布の有効性検証（三穂田地区）などです。

二つ目は、(仮称)ハンガリーフェア開催や、マンガリツア豚導入推進事業です。因みに、郡山市統計書平成28年版の家畜飼養農家数では、平成27年次（2/1現在）豚4戸586頭でしたが、現在、市内の養豚農家は1戸約20頭のみです。

三つ目は、「鯉に恋する郡山プロジェクト」を継続し、郡山産鯉の新たな商品開発と販売促進に要する予算です。

### 交付金を活用した安全・安心なまちづくりの拡充 3億885万円

平成29年度社会資本整備総合交付金（国庫支出金）の交付決定に伴うものです。

### 【交通安全施設整備】

補正額1,650万円

### ○カーブミラー設置工事

(100基⇒130基)

### 【通学路安全対策事業】

補正額2,700万円

○通学路安全対策工事 36校 60箇所  
(カラー舗装、区画線に側溝工事を追加)

### ○生活道路安全対策工事

(5箇所⇒7箇所)(桃見台、神明町地区内安全対策工事)

### 【市営住宅ストック総合改善事業】

補正額2億6,535万円

### ○外壁改修工事

(希望ヶ丘3棟、新田1棟)

### ○屋上防水改修工事

(希望ヶ丘3棟、新田1棟)

### ○階段手摺設置工事

(希望ヶ丘4棟)

など

### ヘルプマーク導入に47万円

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方など援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方が、援助を得やすくなるよう「ヘルプマーク」を導入します。

### 市内3箇所の老人福祉施設等の新設支援に

1億8,973万円

要介護者の施設介護や居宅介護を支援するため、地域密着型の特別養護老人ホームやサービス事業所を設置する事業者に対し、施設整備費用や開設準備費用の補助を行います。

# 常任委員会からのご報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



## 総務財政常任委員会

**免許証自主返納による高齢者事故ゼロに向けた取り組み示される。** 総務・財政常任委員 飛田 義昭

6月議会で郡山市は、高齢者が加害者となる交通事故が全国的に問題となっていることで、事故のない安全・安心なまちづくりを推進するため、運転免許証を自主返納した75歳以上の方に対し、一回限りで5,000円分のバス利用券を交付することを提案してきました。しかし、これまでに自主返納された方は対象外の提案、社民党は対象者、支援内容について高齢者の方々の意見を取り入れて決定すべきと代表質問等で当局に対し意見を申し上げてきました。

**5よここーい**  
運転免許証自主返納による他市のサービス内容は、夏多万市のデマンド交通回数券4万円、小野町は2万円の商品券交付です。



## 環境経済常任委員会

**積込場の整備～除去土壌等搬出事業～** 環境経済常任委員会 3億7,221万円 八重樫小代子

これまで整備した富久山クリーンセンターなど4箇所に加えて、新たに4箇所（県中浄化センター、郡山カルチャーパーク、河内クリーンセンター、横塚地内民有地日東紡績株）整備します。一般住宅等から除去土壌の搬出の時に出る発生品（コンクリートリング）は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、産業廃棄物として中間処理業者により処理され再利用となります。除去土壌搬出は、現場、周囲や作業員等の安全が不可欠です。

**5よここーい**  
社民党会派は、除去土壌搬出作業や市民の方々の、聞き取り調査など行っています。常に現場の状況を把握し行動する考えです。



## 文教福祉常任委員会

**教職員の長時間勤務解消について** 文教・福祉常任委員 飯塚 裕一

郡山市の小中学校の教職員の1月の超過勤務時間は、2014年度は31.5時間、15年度は31.6時間、16年度は31.6時間と全く改善されていません。週勤務時間に換算すると46時間39分です。今回発表された文科省調査では、小学校が週57時間25分、中学校が週63時間18分と、本市を上回るものとなっています。なぜ、このように大きな開きがあるのか要因を分析し、対策を立て、一日も早く適正な勤務時間へとしていく必要があります。

**5よここーい**  
個人のセルフチェックだけでは、不十分です。職員の勤務時間の把握と適正化は、管理職の職務であることを忘れてはなりません。



## 建設水道常任委員会

**良好な景観形成に向けた麓山公園(弁天池)の改修～(麓山公園改修工事)～**

安積疎水の通水を記念して造られた「麓山の滝」がある麓山公園内中央部の弁天池の堆積物を除去し、水辺を整備するなど、日本遺産の関連施設にふさわしい景観形成を図ります。公園改修工事に補正額は、4,850万円で、土砂流入防止のための土留め改修（柵改修等）、土砂流入防止のための法面保護（緑化）、池底の土砂撤去となっています。なお、弁天池の堆積物の放射性物質濃度は、600～2,000Bq/kgという基準値以下で指定廃棄物とはなりません。

**5よここーい**  
震災後、安全で安心できる生活環境には、市内他の公園池の池底の堆積物撤去についても、順次進めていくことを期待しています。

## 社民党だより

## 長野市・松本市行政調査について

5月10・11日に長野市と松本市に行政調査に行ってきました。長野市では、保育所等の待機児童と地域包括ケアシステム、松本市では、学校司書の雇用形態について調査をしてきました。以下が主なる内容です。

長野市では、長年保育所等の待機児童がゼロとなっています。この主なる要因は、長野市では今日まで認可保育所や公立保育所の充実を図ってきたことにあるとのこと。結果、長野市では認可保育所数が90施設となり、郡山市の48施設と比べ大変多くなっています。また、認可外保育所は15施設で、本市の37施設と比べ、非常に少なくなっています。

郡山市でも、待機児童解消に向けて、長野市に学び、公立保育所の拡充並びに認可保育所の拡充・充実を図っていくことが重要であると感じました。

松本市では、読書活動の更なる充実を図るための環境整備を図ることと、保護者負担軽減

減を図る目的で、本年4月より44名の小中学校の学校司書を、PTA雇用から市の直接雇用へと切り替えました。

始まりは、5年前（2013年）の市議会における「市で雇用すべき」との質問で、その後、検討に入ったとのこと。また、2015年には市PTA連合会より切替えの要望が出され、さらに、2016年には再度強い要望を受け、校長会、PTA、司書会等と調整を進めつつ、本年4月より全員の切替えを実現するに至ったとのこと。

社民党の6月市議会の「市雇用へと切り替えるべき」との質問に対し、市当局から今後ともPTA雇用を進めていくとの回答が返ってきています。現在PTA雇用をしている中核市・県内市町村はありません。可及的速やかに市雇用へと切り替えるべきです。

ご提言・ご意見をお寄せください。

## 編集後記

品川市長2期目の市政運営がスタートし、就任後初となる6月定例議会が開催されました。

4月に市長選挙が行われたことから当初予算は「骨格予算」として計上され、6月定例議会は、本予算の位置づけになるものです。しかし、提案された内容は当初予算に新規事業等の肉付けを行う程度でした。

東日本大震災と原発事故で今尚避難されている方々の一日も早い帰還を望みます。社民党市議団は市民サービスの提供には遅れが生じてはならないし、市民の要望、要求等には迅速に対応することを求め、今後も品川市政とは是々非々の立場で市民生活の向上に努めてまいります。

会派名 社会民主党

# 支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
		会場費		交通費		自動車燃料費	
③	広報費 社会民主党 市議会ニュース73号 折込料	資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	29,384	ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
		会場費		交通費		自動車燃料費	
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	⑥ 支出年月日	2017年7月26日	現金出納簿 支出番号	18	合計	29,384 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 18

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料金)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)					※該当する支出費目を記入
政務活動に伴う広報誌(紙)の新聞折込のため					
内 容					
社会民主党 市議会ニュース 第73号					
支出年月日		支 出 先		支 出 金 額	
2017年7月26日		陽光社印刷(株)		291,384 円	
上記のとおり支出します。					
				議員氏名	共 通

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

## 領 収 書

No. 028933

社会民主党 殿

¥ 291,384-

但し市議会ニュース73号折込料

平成 29 年 7 月 26 日 上記正に領収いたしました

内	現金	✓			
	小切手				
	約手				
訳	振込				
	相殺				

取扱者印

収入印紙



200円



**陽光社印刷株式会社**

代表取締役 相 通

本社 / 福島市南大野台1丁目  
TEL (024) 563-4000 (本) (024) 563-4001 (分)

東京連絡所 / 東京都港区加賀 1-2-2  
TEL (03) 3352-7873

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。  
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

平成29年 7月 24日

No00013252



代表取締役 村  
 本 社/ 福島市南美町自衛隊目  
 TEL 024(553)4000 FAX 0  
 東京連絡所/ 東京都新宿区西谷1-25-80  
 TEL 03(3352)7873

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消費税等	摘 要
17070216	社会民主党 市議会ニュース 第73号 折込料	67,450	枚	4	269,800	21,584	
					税抜金額計	消費税等計	合計額
					269,800	21,584	291,384

取引銀行 東邦銀行本店(普) 350139  
 福島銀行本店(普) 030451  
 福島信用金庫本店(普) 0105482  
 東北労働金庫福島支店(普) 3098115

担当: [Redacted]

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

## 月市議会「議案」の特徴

# 保育所の待機児童ゼロを！ 格差と貧困をなくす市政を！

6月定例会市議会最終日には、請願3件について、八重樫小代子議員が賛成討論しました。

一件目は「慎重な憲法論議を求める意見書の提出についての請願」(およそ3分の2の国民が憲法論議が深まっていない、とアンケート)、二件目は「ライドシェアの導入に反対し、安心・安全のタクシーを求める意見書の提出についての請願」(安全性が担保されない白タク行為になる)、三件目は「農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる請願」(制度が変わるたびに農家所得が減少、農家戸数も激減)でしたが、いずれも賛成少数で、残念ながら不採択となりました。

また、6月定例会市議会最終日、本会議において、安全・安心なまちづくり特別委員会(八重樫議員担当)と公有資産活用特別委員会(飯塚議員担当)の委員長報告がされた後、採決、委員会廃止となりました。

社民党は、「市民が一人も置き去りにされない市政」「格差と貧困を解消」するために市民の生活実態から市政へと政策提言等をしていく所存です。

4月に執行された市長選挙により品川市政2期目となりましたが、市長の執務姿勢は、現場、現実、現物の「三現主義」のもと、まずは確実に解決できる課題から取り組む「スモールスタート」の考えです。

## 6月市議会=6月補正予算

郡山市議会6月定例会は6月12日開会し、6月28日に閉会しました。

6月定例会の補正予算構成のイメージは、目標が「市民総活躍で郡山創生の深化を目指すPep郡山(重点8分野)」としています。

予算の内訳は、①被ばく防護対策に、積込場等の整備(3億7,221万円)②産業の活性化に、畜産農家の支援を拡充(1,738万円)など③定住・交流人口の増加に、開成山陸上競技場の改修(1億1,550万円)など④子育て支援・女性の活躍推進に、保育環境向上のため、公立保育所を修繕・改修(1,202万円)など⑤安心・安全なまちづくりに、防災情報伝達体制を強化(7億1,754万円)など⑥健康長寿社会の実現に、今年度の

国民健康保険税率を据え置き(△10億5,112万円)など⑦教育環境の充実に、美術館の環境整備・充実(2億464万円)など⑧インフラ・交通体系の整備に、交付金を活用したインフラ整備の拡充(1億8,051万円)などです。補正予算は一般会計で23億4,770万2千円、累計1,310億770万2千円、対前年度6月比14.6%減、特別会計は△4億2,038万1千円、累計994億1,754万8千円、対前年度6月比0.9%減、合計19億2,732万1千円、累計2,304億2,525万円、対前年度6月比9.2%減となりました。

## 社民党の発言と態度

社民党は、代表質問を飛田義昭議員が、市政一般質問には、飯塚裕一議員が行いました。飛田議員は「品川市長2期目の市政運営について」などを質しました。

飯塚議員は「放射能対策について」「保育所の待機児童の解消について」「学校図書館の充実について」「学校教職員の長時間勤務の解消について」「(仮称)郡山市子どもに関する条例について」を質しました。



長野県松本市へ行政調査



総務・財政常任委員  
**飛田 義昭**(七期目)  
社会民主党市議員団会長  
郡山市静町一三三三  
TEL/FAX 九五一一四八三四



環境・経済常任委員  
**八重樫小代子**(六期目)  
社会民主党市議員団幹事長  
郡山市七ッ池町五一六  
TEL/FAX 九二二一〇五一六



文教・福祉常任委員  
**飯塚 裕一**(二期目)  
社会民主党市議員団総務担当  
郡山市字菜根屋敷三三六六  
TEL/FAX 九三二一一九九七

## 代表質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者  
飛田 義昭

### 品川市長2期目の市政運営について

**質問** 急激な少子高齢化社会への対応、多様化する市民サービスの提供、人口減少化に対応できる施策の実現、安全・安心なまちづくりの対策、子育て支援・女性の活躍等待ったなしの対応が求められます。

**回答** 全国の地方都市同様、急激な少子高齢化による人口減少環境の到来が予想されますので、「郡山市人口ビジョン」で示した、2024年以降においても人口30万人規模を維持するため、結婚から育児まで切れ目のない支援や、新学習指導要領へ対応できるインターネット活用型教育の導入、公契約条例や中小企業

及び小規模企業振興基本条例を活用した産業の振興、インフラの計画的整備で環状道路網の整備を図り都市力の向上をめざし、本市独自の施策を強力に推進して参ります。

### 被ばく防護対策について

**質問** 除去土壤等の「掘り起こし作業」等に、行政職員を配置し作業の確認を行う必要があると思うが。

**回答** 一般住宅等の搬出業務につきましては、可能な限り職員がその作業の確認を行い、今後、搬出件数が増大することから、「除去土壤等搬出作業等監督員補助業務」を委託し、客観的な検査体制を確立し、効果的・効率的な搬出業務の推進に努める。

**質問** 除去土壤等の保管に使用した資材（コンクリートリング、地上保管容器、遮水シート等）は除去土壤等とあわせて搬出しますといわれています。誰が何処に処分するのか。

**回答** コンクリートリング、遮水シート等の現場発生品の処分

につきましては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守し、産業廃棄物として適正に処理する旨を業務委託特記仕様書に明記するとともに、受託業者に指示しております。

### 産業の活性化について

**質問** 近年、米価格の低下が続き、本市米農家の経営状況は大変厳しい状況に置かれています。さらに、原発事故が原因で風評被害もあり、本市産米「あさか舞」の消費拡大にどの様に取り組むのか。

**回答** 本市の米「あさか舞」の小売販売店舗数は、平成23年の447店から、平成29年には半数以下の209店となり、中でも県外の店舗数は317店から122店に減少するなど、郡山産米の販売力が低下しています。このような中、本市といたしましては、本市の基幹作物である「米」のブランド力回復に向け、郡山産米全体のレベルアップを図るとともに、関係機関・団体と連携し、県内外へ広く情報を発信し、販路の開拓と販売力の強化に努めてまいります。

## 一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者  
飯塚 裕一

### 放射能対策について

**質問** 現在掘り起こし・搬出している除去土壤等は、全量中間貯蔵施設へ輸送されるのか。

**回答** 福島県内の除染で発生した除去土壤等は、全て中間貯蔵施設へ輸送されることとなっている。

### 保育所等の待機児童解消について

**質問** 待機児童の多くは3歳未満に集中している。当局として今後どのような施策をしていくのか。

**回答** 平成29年4月1日時点においても64名中47名が3号認定児童で、全体の73%を占め高い

状況にある。本年度は、小規模保育事業4施設を整備するとともに、事業者者に3号認定児童の定員設定を行うよう条件付けをするなど、受け入れ先の確保に努めている。

**質問** 市役所内保育所新設の検討状況は、どうなっているのか。

**回答** 6月7日に「職員のこどもの保育に関する検討会」を開催した。この検討会の意見を踏まえ、現在アンケート調査を実施している。今後結果等をもとに、ニーズの把握や課題を整理し、近隣市民にもメリットがある保育について、本年度上半期を目途に、事業形態や規模、設置場所等を多角的に検討していく。

### 学校司書の直接雇用について

**質問** 中核市や県内他市町村の状況を見ると、本市も直接雇用へと切り替えるべき時が来たと考えますが、当局の見解は。

**回答** 今後も継続的・安定的に職務に従事できる環境整備が図られるよう、引き続き現行制度（PTA

雇用）のもと支援していく。

(注)県内でPTA雇用は郡山市のみ

**質問** 全校配置に向けどのように検討を進めて行くのか。

**回答** 校長会議等を通し配置促進を働きかけてきた。今後改訂学習指導要領を見据え、学校図書館の環境整備に努めるとともに、役割や業務内容も含めた学校司書のあり方について、検討会を設置し総合的に検討していく。

### 学校教職員の長時間勤務の解消について

**質問** 各種団体と協議の場を設け、部活動のあり方や長時間勤務の適正化を図って行く必要があると考えるが、当局の見解は。

**回答** 今年度は、有識者やPTA、学校等各団体代表、教員を委員とした「郡山市立小・中学校部活動等のあり方に関する検討会」を設置し、部活動休養日や適切な練習時間の設定などについて検討する予定である。

## 特別委員会の報告について

### 「安全・安心なまちづくり特別委員会」について

当特別委員会は、自殺防止対策に目的を絞り込み、自殺を社会全体の問題として捉え、本市の実情に応じた自殺に関する制度の見直し、相談・支援体制の整備等の社会的な取組を充実することにより、誰もが自殺に追い込まれることなく、心身ともに安心して暮らすことのできるまちの実現を目指しています。

この2年間、32回の委員会開催と、昨年6月1日～3日まで松山市・名古屋市・豊橋市の行政調査を実施。昨年9月定例会においては、市に提言書を提出。そして、今6月定例会では、第22条に及ぶ「郡山市自殺対策基本条例」を議会案第2号として制定しました。条例の構成は、前文、第1章総則（目的、基本理念、市の責務、事業主の責務、学校等教育機関の責務、市民の責務、議会及び議員の責務、名誉及び心情並びに

生活の平穩への配慮）、第2章基本的施策（調査研究の推進等、市民の理解の増進、人材の確保等、心の健康保持及び自殺発生回避の相談体制等、医療提供の体制整備、自殺未遂者等への支援、自死遺族等への支援、民間団体等への支援等）、第3章推進体制（計画の策定、推進組織の設置、財政上の措置等、報告及び公表）、第4章雑則（条例の見直し、委任）、附則には、9月10日のWHO（世界保健機関が定めた世界自殺予防デー、厚生労働省自殺予防週間9月10日～16日に合わせ、施行日を平成29年9月10日としました。

### 公有資産の有効活用に向けた提言書

公有資産活用検討特別委員会は、33回の委員会を開催し、提言書をまとめ、6月28日に本会議に報告しました。以下が主なる提言内容です。

#### ◎小中学校の転用可能教室について

少子化の進行に伴い増加することが見込まれることから、余裕教室としての活用を図るとともに、「転用可能教室等活用ガイドライン」の策

定を検討すること。また、活用にあたっては、安全・安心の確保とともに、地域住民や教職員のニーズ・意見等を踏まえた上で実施すること。

#### ◎土地開発基金保有財産について

活用の見通しが立たない財産については、事業の必要性等について再検証を行うとともに、計画の見直し、整理を行うこと。また、財産を取得する場合は、塩漬け財産を生み出さないため、綿密な検討と見通しのもとに取得すること。また、議会への報告や説明を十分行うこと。

#### ◎公共施設駐車場の整備について

麓山・開成山地区等の公共施設駐車場は、慢性的な駐車場不足となっている。今後、民間事業者の手法等を取り入れるなど、適切な駐車場確保を進めること。また、公共施設整備にあたっては、収容人数等を踏まえた十分な駐車場を確保すること。

#### ◎県郡山合同庁舎の移転後について

旧市役所として使用されていた合同庁舎は、市民にとって歴史的な財産であることから、歴史資料保存施設等としての活用など、保存や建物の有効利活用を図ること。

# 6月議会で決まったこと

### 防災情報伝達体制の強化を図るシステム構築事業に 7億1,754万円

市内には、現在149防災行政無線局が整備されています。しかし、災害時に放送内容が聞こえない等の課題が市民から寄せられています。

これらの課題を解消するため、無線局の老朽化及び国の電波有効利用の方針が示されたのを受け「携帯電話網」を活用した情報伝達システムの再構築を図るものです。

### 開成山陸上競技場改修に 1億1,550万円

郡山市の陸上競技の拠点施設として多くの方々に利用されている開成山陸上競技場の第3種公認競技場としての期間が満了となることから、公認更新に必要な改修を行い、競技場としての環境改善・機能維持を図り市民はもとより各種競技の大会等の開催が期待されます。

### 6次化による更なる「攻めの農業の推進」 1,019万円

郡山市6次産業化推進計画の一つ

目は、果樹農業6次産業化プロジェクト事業により製造されるワイン等の高品質化を図るため、ドローンを活用し、ワイン用ブドウへの薬剤散布の有効性検証（三穂田地区）などです。

二つ目は、(仮称)ハンガリーフェア開催や、マンガリツア豚導入推進事業です。因みに、郡山市統計書平成28年版の家畜飼養農家数では、平成27年次（2/1現在）豚4戸586頭でしたが、現在、市内の養豚農家は1戸約20頭のみです。

三つ目は、「鯉に恋する郡山プロジェクト」を継続し、郡山産鯉の新たな商品開発と販売促進に要する予算です。

### 交付金を活用した安全・安心なまちづくりの拡充 3億885万円

平成29年度社会資本整備総合交付金（国庫支出金）の交付決定に伴うものです。

#### 【交通安全施設整備】

補正額1,650万円

○カーブミラー設置工事  
(100基⇒130基)

#### 【通学路安全対策事業】

補正額2,700万円

○通学路安全対策工事 36校 60箇所  
(カラー舗装、区画線に側溝工事を追加)

○生活道路安全対策工事

(5箇所⇒7箇所)(桃見台、神明町地区内安全対策工事)

#### 【市営住宅ストック総合改善事業】

補正額2億6,535万円

○外壁改修工事

(希望ヶ丘3棟、新田1棟)

○屋上防水改修工事

(希望ヶ丘3棟、新田1棟)

○階段手摺設置工事

(希望ヶ丘4棟)

など

### ヘルプマーク導入に47万円

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方など援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方が、援助を得やすくなるよう「ヘルプマーク」を導入します。

### 市内3箇所の老人福祉施設等の新設支援に 1億8,973万円

要介護者の施設介護や居宅介護を支援するため、地域密着型の特別養護老人ホームやサービス事業所を設置する事業者に対し、施設整備費用や開設準備費用の補助を行います。

# 常任委員会からの報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



## 総務財政常任委員会

### 免許証自主返納による高齢者事故ゼロに向けた取り組み示される。 飛田 義昭

6月議会で郡山市は、高齢者が加害者となる交通事故が全国的に問題となっていることで、事故のない安全・安心なまちづくりを推進するため、運転免許証を自主返納した75歳以上の方に対し、一回限りで5,000円分のバス利用券を交付することを提案してきました。しかし、これまでに自主返納された方は対象外の提案、社民党は対象者、支援内容について高齢者の方々の意見を取り入れて決定すべきと代表質問等で当局に対し意見を申し上げてきました。

**ポイント**  
運転免許証自主返納による他市のサービス内容は、喜多市市のデマンド交通回数券4万円、小野町は2万円の商品券交付です。



## 環境経済常任委員会

### 積込場の整備～除去土壌等搬出事業～ 3億7,221万円 八重樫小代子

これまで整備した富久山クリーンセンターなど4箇所に加えて、新たに4箇所（県中浄化センター、郡山カルチャーパーク、河内クリーンセンター、横塚地内民有地日東紡績株）整備します。一般住宅等から除去土壌の搬出の時に出る発生品（コンクリートリング）は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、産業廃棄物として中間処理業者により処理され再利用となります。除去土壌搬出は、現場、周囲や作業員等の安全が不可欠です。

**ポイント**  
社民党系は、除去土壌搬出作業や市民の方々から、聞き取り調査など行っています。常に現場の状況を把握し行動する考えです。



## 文教福祉常任委員会

### 教職員の長時間勤務解消について 飯塚 裕一

郡山市の小中学校の教職員の1月の超過勤務時間は、2014年度は31.5時間、15年度は31.6時間、16年度は31.6時間と全く改善されていません。週勤務時間に換算すると46時間39分です。今回発表された文科省調査では、小学校が週57時間25分、中学校が週63時間18分と、本市を上回るものとなっています。なぜ、このように大きな開きがあるのか要因を分析し、対策を立て、一日も早く適正な勤務時間へとしていく必要があります。

**ポイント**  
個人でのセルフチェックだけでは、不十分です。職員の仕事時間の把握と適正化は、管理職の職務であることを忘れてはなりません。



## 建設水道常任委員会

### 良好な景観形成に向けた麓山公園(弁天池)の改修～(麓山公園改修工事)～

安積疎水の通水を記念して造られた「麓山の滝」がある麓山公園内中央部の弁天池の堆積物を除去し、水辺を整備するなど、日本遺産の関連施設にふさわしい景観形成を図ります。公園改修工事に補正額は、4,850万円で、土砂流入防止のための土留め改修（柵改修等）、土砂流入防止のための法面保護（緑化）、池底の土砂撤去となっています。なお、弁天池の堆積物の放射性物質濃度は、600～2,000Bq/kgという基準値以下で指定廃棄物とはなりません。

**ポイント**  
震災後、安全で安心して暮らす生活環境には、市内他の公園池の池底の堆積物除去についても、順次進めていくことを期待しています。

## 社民党だより

## 長野市・松本市行政調査について

5月10・11日に長野市と松本市に行政調査に行ってきました。長野市では、保育所等の待機児童と地域包括ケアシステム、松本市では、学校司書の雇用形態について調査をしました。以下が主なる内容です。

長野市では、長年保育所等の待機児童がゼロとなっています。この主なる要因は、長野市では今まで認可保育所や公立保育所の充実を図ってきたことにあるとのこと。結果、長野市では認可保育所数が90施設となり、郡山市の48施設と比べ大変多くなっています。また、認可外保育所は15施設で、本市の37施設と比べ、非常に少なくなっています。

郡山市でも、待機児童解消に向けて、長野市に学び、公立保育所の拡充並びに認可保育所の拡充・充実を図っていくことが重要であると感じました。

松本市では、読書活動の更なる充実を図るための環境整備を図ることと、保護者負担軽

減を図る目的で、本年4月より44名の小中学校の学校司書を、PTA雇用から市の直接雇用へと切り替えました。

始まりは、5年前(2013年)の市議会においての「市で雇用すべき」との質問で、その後、検討に入ったとのこと。また、2015年には市PTA連合会より切替えの要望が出され、さらに、2016年には再度強い要望を受け、校長会、PTA、司書会等と調整を進めつつ、本年4月より全員の切替えを実現するに至ったとのこと。

社民党の6月市議会の「市雇用へと切り替えるべき」との質問に対し、市当局から今後ともPTA雇用で進めていくとの回答が返ってきています。現在PTA雇用をしている中核市・県内市町村はありません。可及的速やかに市雇用へと切り替えるべきです。

ご提言・ご意見をお寄せください。

## 編集後記

品川市長2期目の市政運営がスタートし、就任後初となる6月定例議会が開催されました。

4月に市長選挙が行われたことから当初予算は「骨格予算」として計上され、6月定例議会は、本予算の位置づけになるものです。しかし、提案された内容は当初予算に新規事業等の肉付けを行う程度でした。

東日本大震災と原発事故で今尚避難されている方々の一日も早い帰還を望みます。社民党市議団は市民サービスの提供には遅れが生じてはならないし、市民の要望、要求等には迅速に対応することを求め、今後も品川市政とは是々非々の立場で市民生活の向上に努めてまいります。